

第 50 期 決 算 公 告

石川県金沢市片町2丁目2番 15 号

北国総合リース株式会社

代表取締役社長 角地 裕司

貸借対照表

2024年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	[42,032,799,849]	[流動負債]	[36,018,782,625]
現金及び預金	1,153,352,541	電子記録債務	1,792,526,560
売掛金	42,384,398	買掛金	2,513,362,702
延払債権	5,771,784,628	短期借入金	27,100,000,000
リース債権	3,637,547,004	1年以内に返済予定の 長期借入金	3,165,000,000
リース投資資産	30,756,077,162	リース債務	451,942,600
未収リース料	951,929,477	未払法人税等	113,122,800
前渡金	2,000,000	未払消費税等	54,366,400
前払費用	34,292,190	未払費用	105,076,813
未収消費税等	1,038,494	前受リース料	250,887,131
その他の流動資産	29,936,178	延払未実現利益	145,114,574
貸倒引当金	△ 347,542,223	賞与引当金	8,496,690
		その他の流動負債	318,886,355
[固定資産]	[5,620,480,366]	[固定負債]	[1,923,106,569]
(有形固定資産)	(1,364,655,872)	長期借入金	1,225,000,000
貸貸資産	564,819,149	預り保証金	204,923,220
建物	383,151	長期預り金	20,000,000
器具備品	933,123	繰延税金負債	473,183,349
土地	798,520,449		
(無形固定資産)	(5,810,560)	負債合計	37,941,889,194
ソフトウェア	4,825,200	純 資 産 の 部	
電話加入権	985,360		
(投資その他の資産)	(4,250,013,934)	[株主資本]	[8,277,213,663]
投資有価証券	3,428,634,130	資本金	90,000,000
関係会社株式	98,600,000	利益剰余金	9,604,227,663
破産更生等債権	278,928,066	利益準備金	22,500,000
長期前払費用	27,897,388	その他利益剰余金	9,581,727,663
リサイクル料預託金	41,291,825	任意積立金	3,000,000,000
長期差入保証金	35,262,840	繰越利益剰余金	6,581,727,663
その他の投資	130,000	自己株式	△ 1,417,014,000
長期前払消費税	536,927,368	[評価・換算差額等]	[1,434,177,358]
貸倒引当金	△ 197,657,683	その他有価証券評価差額金	1,434,177,358
		純資産合計	9,711,391,021
資 産 合 計	47,653,280,215	負債及び純資産合計	47,653,280,215

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	9,827,357,232	
延払売上高	2,247,033,298	
その他の売上高	1,023,979,970	13,098,370,500
売上原価		
リース原価	8,869,144,122	
延払原価	2,239,581,083	
その他の原価	848,936,617	
資金原価	130,613,538	12,088,275,360
売上総利益		1,010,095,140
販売費及び一般管理費	648,617,727	648,617,727
営 業 利 益		361,477,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	79,655,480	
有価証券売却益	74,281,500	
その他の営業外収益	34,338,443	188,275,423
営業外費用		
支払利息	3,893,533	
有価証券売却損	38,442,726	
その他の営業外費用	15,180	42,351,439
経 常 利 益		507,401,397
税引前当期純利益		507,401,397
法人税、住民税及び事業税		232,825,201
法人税等調整額		△ 98,261,218
当期純利益		372,837,414

個別注記表

2023 年 04 月 01 日 ～ 2024 年 03 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価
格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しており
ます。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額
法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法を採用しております。

③ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年
4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しておりま
す。

④ 無形固定資産

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債
権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計
上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見
込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 延払売買取引の収益計上基準

延払売買取引は物件の引渡時に、その契約高の全額を延払債権に計上し、支払期日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払原価を計上しております。

なお、期日未到来の延払債権に対応する延払未実現利益は、繰延処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 545,199千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準に則った債務者区分の判定結果に基づき、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(3) 引当金の計上基準」に記載の方法により算出しております。

なお、当社の債務者区分は、兄弟会社である株式会社北國銀行が実施する自己査定に基づく債務者区分と整合させております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」及び「令和6年能登半島地震による影響」であります。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において経済環境や債務者の状況、「令和6年能登半島地震」による影響が想定より変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	760,324千円
その他の有形固定資産	70,106千円
合計	830,431千円

(2) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	32,949,192千円
見積残存価額部分	699,406千円
受取利息相当額	△2,133,642千円
維持管理費用	△758,880千円
合計	30,756,077千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未払費用	89,947千円
------	----------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 資金原価は、支払利息より受取利息を控除して計上しております。

支払利息	130,619千円
受取利息	6千円

(2) 関係会社との取引高

業務委託費	91,368千円
-------	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 180,000株

(2) 事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 27,000株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 6月8日	普通株式	9,180千円	60.00円	2023年 3月31日	2023年 6月9日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月26日開催の定時株主総会に、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	9,180千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	60.00円
④基準日	2024年3月31日
⑤効力発生日	2024年6月27日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

割賦の延払廃止	57,189千円
貸倒引当金	127,600千円
投資有価証券	67,868千円
減損損失	74,278千円
未収リース料	14,740千円
リース資産減価償却超過額	7,343千円
その他	25,600千円
繰延税金資産小計	374,621千円
評価性引当額	△181,072千円
繰延税金資産合計	193,549千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	666,732千円
繰延税金負債合計	666,732千円
繰延税金負債の純額	<u>473,183千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、リース業務及び延払売買業務を中心としたファイナンス業務を営むほか、地域産業育成の観点から、投資(キャピタル)業務の取扱も兼営しています。これらの業務を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしています。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は主として国内取引先に対するリース投資資産、リース債権及び延払債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関してはリスク管理規程等を制定し与信管理に努めるほか、自己査定規程により資産内容を的確に把握しています。

また、投資業務については価格変動リスク及び信用リスクがありますが、投資基準を制定し過度の投資とならないようにしているほか、有価証券の自己査定基準・減額処理基準により時価の把握を行っています。

一方、借入金は流動性リスク、金利リスクがあり、ファイナンス業務に合わせて資金繰りの平準化を図り、長期の分割償還型を基本としています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式は次表には含めておりません（(注2)参照）。

現金及び預金、買掛金並びに短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 延払債権 貸倒引当金	5,771,784 △44,452		
	5,727,331	5,375,218	△352,113
(2) リース債権 貸倒引当金	3,637,547 △8,975		
	3,628,571	3,433,239	△195,331
(3) リース投資資産 貸倒引当金	30,756,077 △292,630		
	30,463,447	29,261,780	△1,201,666
(4) 投資有価証券	3,022,054	3,022,054	—
(5) 長期借入金(1年以 内に返済予定の長 期借入金を含む)	(4,390,000)	(4,384,242)	5,757

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 延払債権

延払債権の時価については、延払金の合計額を同様の新規延払を行った場合に想定される実行レートで割り引いて算定する方法によっています。

なお、延払債権には未実現利息が含まれております。

(2) リース債権、並びに(3)リース投資資産

リース料債権等の時価については、リース料債権の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される実行レートで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	406,579

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度は非上場株式の減損処理を行っておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	株式会社 北國銀行	なし	事業資金 の 借入	短期事業 資金の 借入	15,800,000	短期 借入金	27,100,000
				短期事業 資金の 返済	7,600,000	長期 借入金	4,375,000
				長期事業 資金の 返済	4,290,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。
2. 長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	63,473 円 14 銭
1株当たり当期純利益	2,436 円 84 銭